

# TPPと韓国のFTA戦略 : 政治経済学の視点から

---

金 ゼンマ

明治大学国際日本学部  
専任講師(Ph.D)

明治大学社会科学研究所シンポジウム  
2016年11月12日

# WTOからFTAへ: 韓国対外経済政策の変化(1)

---

## 戦後自由貿易体制の恩恵

- ・輸出を梃子にした経済発展: 高い貿易依存度
- ・「韓国はGATT/WTOに代表される世界大の多国間自由貿易体制を最もうまく利用した模範的事例国」

## アジア通貨危機とFTA優先へのシフト

- ・1999年のWTO会議の難航
  - ⇒韓国のWTO優先の対外経済政策に変化
  - 韓国のWTO離れ

# WTOからFTAへ: 韓国対外経済政策の変化(2)

## FTAの重要性増大と「同時多発的FTA」の推進

- ・2003年 対外経済長官会議:FTAロードマップを決定

### 表) 韓国のFTAロードマップ

- ・二段階戦略  
橋頭堡確保(第一段階)→巨大経済圏との本格推進(第二段階)  
チリ→中南米、シンガポール→ASEAN、EFTA→EU、カナダ→アメリカ
- ・対象国選定基準  
経済的妥当性と外交的インプリケーションを考慮
- ・推進対象国  
短期:日本、シンガポール、ASEAN、EFTA、メキシコ、カナダ、インド  
中長期:米国、EU、中国などの巨大経済圏

# 韓国のFTA政策の特徴

- 戦後の輸出主導モデルによる経済成長
- 大統領の強いリーダーシップ
- 「FTA優等生」、「経済領土は世界一」
- 政治外交的要因(安全保障上の意義) > 経済効果
- FTA推進体制の充実  
→FTA政策立案の透明性向上と事前の国民的合意形成の重要性

# 韓国の農業

- 農業部門は縮小の傾向  
: 2010年にはGDPの2.6%  
2012年に農業従事者が総労働人口の6.2%
- 事業規模の小ささ:  
農家世帯の75.6%は作付面積0.1~1.5ヘクタールの零細農家
- 農業従事者の高齢化: 農業人口の1/3が65歳以上
- 専業農家が総農業人口の42%(日本の専業農家比率: 11%)
- 早期のFTA: 韓国は農産物のタリフラインの大部分を自由化の対象外、守りの姿勢

## 関税撤廃の例外品目数

| 韓国のFTA | チリ  | シンガポール | EFTA  | ASEAN | 米国 | ペルー  | EU   |
|--------|-----|--------|-------|-------|----|------|------|
|        | 29% | 33.3%  | 65.8% | 30.9% | 2% | 7.1% | 5.4% |

# FTAと農業保護方針の転換

## 農業全体保護の方針からコメのみ保護の方針へと転換

### 米国とEUとのFTA

- : 完全な例外項目はコメ生産に関わる16のタリフラインのみ。  
その他の政治的敏感性の高い部門→長期的な自由化日程表と関税率割り当て(TRQ)に基づいて段階的に開放。
- : コメは韓国農業の中核、量的規制諸策によって手厚く保護。  
⇒コメのみを全力で保護する方向にシフト、大きな自由化率を達成、重要な農産物輸出国とのFTA交渉が可能。

# 韓国FTAの現況：米韓FTA①

---

- ・韓国の国論を二分する激しい議論、米韓FTA交渉妥結は両国首脳のリダーシップ。首脳間に交渉妥結を望む政治的なコンセンサスが存在。
- ・意味：米韓FTAはその経済的影響力がそれまでのFTAとは違った画期的な意味。韓国の国家安全保障など、韓国の国の根幹にかかわる政治・外交的な諸事項にも大きな影響  
→非常に高い国民的関心。

## 韓国FTAの現況：米韓FTA②

---

### 経済的意義

- ①主要交易相手国かつ世界最大の市場をもつ相手とのFTA
- ②FTAのもつ「後光効果」
- ③生産性の向上



# 韓国FTAの現況：米韓FTA③

---

## 政治的意義

- ①米韓同盟の強化
- ②中国との距離を保つ上での利用価値
- ③米国という重要な相手とのFTA交渉

# 韓国FTAの現況：日韓FTA

- ・1998年に議論され始め、日本の農産物開放幅を不満として交渉中断
- ・韓国にとって日本は2番目の交易相手、韓国の輸出を支える中間財の供給元として重要な役割
- ・2004年11月の第6回交渉以後中断状態。
  - ：「日本が農産物分野であまりに低い譲許水準（貿易量基準50%）を提示したため」「日本とは交渉時限よりも内容を重視する高い水準の包括的FTA推進という韓国の既存の立場を堅持し、日本が農産物市場開放に誠意ある提案をしてくる場合、交渉再開の是非を検討する予定」（韓国側）

# TPPをめぐる韓国の対応

---

- 「FTA優等生」を自負してきた韓国は、TPPに加入していない
- 2015年10月 TPP大筋合意
- TPP:アジア太平洋地域における米国のプレゼンス確保  
→安全保障上の意義  
単なる貿易協定<外交・安全保障も含むものとして認識

# 韓国のTPP交渉不参加の背景(1)

## 米韓FTAの批准をめぐる根深い対立

- ・米国に対するさらなる市場開放への拒否感  
：コメ開放への懸念
- ・米韓FTAに規定されていない条件を新たに要求される恐れ
- ・国内産品保護の意識が強く、米韓FTAでも完全開放までに10年以上の長期の猶予を得た酪農製品や公営企業への優遇などにおいて、市場開放やさらなる改革への懸念

# 韓国のTPP交渉不参加の背景(2)

## 対中配慮

- ・中韓FTAの推進

2015年10月のTPP大筋合意の直後、崔炅煥経済副首相：

「2008年に米国がTPP参加を宣言した際、韓米はすでにFTA交渉がまとまっていたが、中国とはFTA交渉を進めようとしている最中だった。李明博政権は中国との交渉に集中するのが望ましいと判断した」と説明。

- ・TPPは米国と中国の狭間にある韓国にとって「難題」  
米国が主導する新しいアジア太平洋地域の貿易秩序  
→政治的負担

## 韓国のTPP交渉不参加の背景(3)

### 経済的メリットの少なさ

- 2013年11月のTPPへの関心表明の段階で、韓国はTPP参加12カ国のうち日本とメキシコを除く10カ国との間で既に二国間FTAが発効、実益には特に問題がないと判断
- TPP参加国のなかでも韓国が最も重視する米国との間では高度の自由化を定めた韓米FTAが発効、TPP発効に伴う追加的なメリットは多くないと判断

# 韓国のTPP交渉不参加の背景(4)

## 実質的な日韓FTA

- ・TPPに加入することで事実上の日韓FTAの締結と同じ効果が発生
- ・TPP参加＝日本と高い水準のFTAを締結
  - TPPは貿易依存度の高い韓国にとって必須
  - ⇔TPP最終交渉で日本が米国にコメ市場を開放、韓国農民の懸念が依然として高かった

# メガFTAへ向けた「新通商ロードマップ」

## 「グローバル・ハブ国家」→メガFTA推進における「リンチピン（核心軸）」としての役割重視へと変化

- 2013年6月, 産業通商資源部は「新通商ロードマップ」を発表  
→ 既存のFTAネットワークを活用して, RCEPやTPPなど, 中国を中心とする東アジアの統合市場と米国が主導する環太平洋市場をつなぐ「核心軸(linchpin)」としての役割を果たすことが明記
- 2015年10月 朴大統領の事実上のTPP加入意志表明



# 歴史的岐路の韓国

## TPPと韓国

- ・TPPの目的は最終的に中国の市場改革を促進できるようなアジア太平洋のプラットフォーム構築
- ・米韓FTAとEU FTAで合意した規定を綿密に検討、TPPの厳格な基準に応じる準備

## ⇒RCEP？

- ・2012年11月 ASEAN+6の正式交渉開始
- ・RCEPが反射利益、RCEPの年内妥結の可能性